

認可保育園の大増設を

待機児ゼロへ 4年間で9万人以上増を



日本共産党東京都議団二二一ス

大山とも子
だより

9月25日
NO. 315

発行

日本共産党都議団

控室 電話(5320) 7270
FAX(5388) 1790

都知事に提言

日本共産党東京都議団は9月8日、保育園の待機児童の解消に向け、保育の量・質の抜本的拡充を求め、小池百合子都知事宛に申し入れました(上写真)。



「都が認可保育園を保育政策の中心にすえ、増設目標を明確にすることで、増設を大幅に加速する必要がある」と述べました。

また、保育士不足の原因は、賃金が低過ぎるために資格を持ちながら保育士の仕事に就いていない人が多いことであるとして、待遇改善が急務だと強調。小池知事が保育園の面積基準などの緩和に言及していたことにふれ、「保育園の環境や職員の配置は保育の質に直結する。基準は引き上げこそ必要で、引き下げるべきではない」と述べました。

「認可保育園に落ちない」

東京と日本に全力



都内では、いわゆる「隠れ待機児」も含めれば、2万7千人を超す人がいます。大増設はまったなし。提言の実現に全力をあげます。

主な提言内容

- ▽潜在的待機児も対象に認可園を4年で9万人分増——待機児童数を全面的に調査し、それに見合う認可保育園の整備目標を明確にし、9万人以上増やす
- ▽公有地を活用した保育園整備制度の創設——国有地・民有地を買い上げ、無償または低額で貸し出す事業を創設する
- ▽都独自に保育士給与の5万円アップ策を——国に対し、保育士の給与を5万円以上引き上げるよう求め、都として当面5万円の給与改善を行う

※提言全文は→



連絡先

大山とも子事務所

電話(3357) 3818 FAX(3353) 4912
新宿区住吉町11-25 ●ご意見ご要望をお寄せください

地下水由来
に由来

共産党都議団が 調査結果を発表

東京都が築地市場の移転予定地である豊洲新市場(江東区)で、土壌汚染対策として行うはずの盛り土を行っていなかった問題で、日本共産党都議団は9月16日、青果棟地下の空間で採取したたまり水の水質検査結果を発表し、ヒ素が土壌汚染対策法にもとづく溶出量基準(1リットル当たり0.01ミリグラム)の4割に当たる同0.004ミリグラム検出され、たまり水が地下水の由来であることを明らかにしました。

たまり水は、14日に都議団が行った2回目の現地調査(上写真)で採取した

の。都内の民間検査機関で水質の検査を行い、ヒ素のほか、六価クロム、シアン、ベンゼンも測定しましたが、検査機関の機器の定量限界(測定できる最小の値)未満でした。

日本環境学会元会長の畑明郎氏は「ヒ素は雨水に含まれていないので、地下のたまり水が地下水由来であることを示すものであり」とのコメントを寄せました。

都議団は会見で、「たまり水が強アルカリ性だったこととあわせて、地下水由来であると考えられる。今年6月に都の調査で青果棟の建物内から検出されたベンゼンを含め、第三者の専門家を入れて建物や地下空間の空気、地下水の抜本的な調査をすべきだ」と述べました。



▲9月14日、豊洲新市場・青果棟の地下の空洞内にたまった水を調査する日本共産党都議団

移転中止をふむ抜本的検討を

地下水由来であるとするれば、汚染の可能性はますます重大な問題となつてきます。食の安全・安心の確保を優先させ、移転中止をふくめ最善の解決にむけて抜本的検討を実現させるために全力をあげます。



大山とも子

都議会議員(新宿区選出)

おおやまともしこ

調査結果の詳細は共産党都議団のホームページで→

